

てきた。しかし今、マカオでの儲けが低下してきている。中国の習近平政権が「引き締」政策を強めているためだ。そしてマカオでのカジノ運営の認可期限が 20～22 年と迫っている。当初は自動的に更新できるとたかをくくってきたが、マカオ政府が「新たな入札」もありうるとの強い姿勢で危機感をもっているのだ。

一刻も早く日本への進出を確定して、日本国民の懐を狙いたい。そんなカジノ資本の意向を汲んで、醜い政治家達が蠢いている。カジノ資本から多大な献金を受けているトランプは、アベのお尻を叩き続けているのだ。アベはトランプへの「忖度」どころか、「指示」、「脅し」にあっているのだろう。カジノ法案には、国会での審議を必要とせず、政令等の行政の判断で規定できる重要項目が 331 項目もある。法で手足を縛られたくないカジノ資本の意向が露骨に反映されているのだ。

「統合型リゾート(IR)実施法案」とは、国際カジノ資本による、国際カジノ資本のための「日本国民の懐」を狙った「賭博」法案なのだ。

2. 「ハリボテ」に魅力はあるのか？

リゾート開発という随分前にも聞いたことがある。30 年前「リゾート法」(総合保養地域整備法 1987 年)が作られ、全国各地で大型リゾート施設が続々と作られた。結果は環境破壊と累積赤字。多くの自治体に「負の遺産」となって重くのしかかっている。

十数年前に宮崎のシーガイアに宿泊した事がある。巨大な室内プールが売りだったこの施設は、首脳国サミットが開催された事ぐらいがウリで閑散としていた。

国内にはすでに多くのテーマパークがあり競争も熾烈だ。生き残っている施設は、切磋琢磨しサービスの向上を図ることでリピーターを確保している。人口減少の日本にあって、このような人工的なハリボテ施設の市場には限界がある。とても海外からの観光客を集客できるとは思えない。

大阪の橋下、松井らが「カジノ誘致」に熱心だ。大

阪には、沿岸部に開発に失敗した広大な「塩漬け地」がある。これらがカジノに使われ、巨額の投資が行われれば、一石二鳥。さらに利権のお零れにもあずかれる。カジノ資本の手下となって蠢く者達は醜い。

3. カジノは、博打。日本を醜くする。

すでに日本には、ギャンブル依存症が 320 万人も存在する。(厚労省 2017) 勤勉であり、働くことを尊ぶのが日本人の美德とされてきた。そして勞せず大金を手に入れようとする賭博を墮落としてきた。日本の「伝統」「徳」に反するのがカジノだ。学校教育で「道徳」を教科として強制している者達が、「不道德な」カジノを推進している者達と同じなのは、喜劇的であり「歴史的不幸」だ。

カジノは、「他人の不幸を食い物にする」「産業」だ。カジノにより地域社会の荒廃が心配される。犯罪の増加、治安の悪化が危惧される。

4. 日本の真の観光資源は何か？

答えは明白だ。日本列島の豊かな自然とそれと調和して暮らす、人々の営みそのものだ。水害、火山噴火、地震、津波などの自然災害が多発する日本列島。この「荒ぶる自然」を恐れ、敬い、いなし、利用してきた私達の祖先がつつちかってきた「私達の営み」そのものが観光資源なのだ。

農山村に広がる稲田とその暮らし。日本の原風景とも言えるものだ。「モノづくり」の現場、大都市圏に広がる中小企業の現場も興味ある観光資源だ。「匠」とその技を伝承する営み。

そして「夜間女性が一人で歩ける」治安の良さも世界に冠たる観光資源だ。カジノのもたらす心の荒廃は、性犯罪や窃盗、強盗など増加をもたらす可能性大だ。

「自虐的な乗客」によって引き起こされる大量輸送機関での犯罪。新幹線は、安全な高速大量輸送機関として実績を積んできた。しかし、「可燃性の液体」「凶

器」「爆発物」等の車内への持ち込みへの対策は不十分だ。(・・・全くとられていない)。一步間違えば大惨事にもつながりかねない。テロに対しては脆弱なのだ。最低限の荷物チェックは必須だろう。「利便性を犠牲」にしてでも[安全対策]は実施すべきだ。日本の社会はあまりにもノーテンキ、無防備なのだ。

現在心配される「テロ」(無差別な大量殺人)は、組織化されたプロによるテロではない。「普通の人」が引き起こすテロの発生する可能性、頻度がますます高くなっているのだ。

その背景には、「貧困」「差別」「社会性の欠如した大人になれない大人」「世界と手軽に繋がるネット」等、様々な要因がある。カジノはこれに拍車をかけかねないのだ。

「信頼の醸成」は、国家間だけの問題ではない。地域社会においてこそ、もっとも重視しなければならない。そのためには「地域で安心して暮らせる営み」を再生・構築することが重要だ。やるべきは巨大インフラや施設を造ることでない。自然と伝統を活かす営みを再生・構築することなのだ。そしてこれこそが日本の観光資源。滞在して、「魅力的な暮らし方、営み方」に接し、体験すること。大きな資本でなくても地域社会が力を合わせてやる気になれば可能なことだ。地域住民が生き活きしてくれば、さらに魅力が増す。

*スイス、シェルマツトに学ぶ

「人口約 5,700 人の小さな村に年間約 200 万泊のお客様が訪れる」この村には国際資本の巨大な施設はない。あるのはアルプスの自然とそこに暮らす人々の営み。住民主体の事業体が村内すべての施設を運営する。「非日常」よりも「異日常」をと、この成功事例を紹介するのは、山田桂一郎さんだ。<本当の意味で旅行者を惹きつけ、その土地のファンとなるのは、名所旧跡のような観光資源だけではありません。重要なのは自分たちと異なる豊かな自然「日常性(ライフスタイル)」です。住民のQOL(生活の質)が上がるほど観光・リゾート地としての魅力も増し、さらなるリピータ

ーが獲得できる。>

(「観光立国の正体」、著 藻谷浩介、山田桂一郎 新潮社 2016年)

*トランプとシェルドン・アデルソン

トランプの大スポンサーは、カジノ資本家のシェルドン・アデルソンだ。ラスベガス・サンズの会長、CEO。彼はイスラエルのネタニヤフ首相と関係の深い人物だ。

ネタニヤフは、「中東和平」の約束を反故にし、パレスチナやアラブに対して強行姿勢をとり続け、紛争を拡大している人物だ。トランプが米国大使館のエルサレムへの移転を決定したことで世界のイスラム教徒の反発を買いつつある。

日本は、中東において欧米諸国とは違い信頼されてきた。中東においてこれまで手を汚してこなかったからだ。イスラエルともサウジアラビアともトルコ、イランとも対等に関係を築いてきた。しかしアベがトランプに追随することで、これが危うくなってきた。イスラム圏は、中東だけでなく、アジア、アフリカに広がりその人口は16億人にのぼる。特にアジアでは世界最大のイスラム人口を有するインドネシアや経済発展をとげるマレーシアなどがある。今、これらの国々からの訪日観光客は飛躍的に伸びている。米国カジノ資本に便宜をはかることは、イスラム圏の反発を招くことになる。さらに過激派テロ組織に日本でのテロ口実を与えかねない。アベの「世界を俯瞰する外交」はこの点を熟慮しているのだろうか。